

第29期 事業報告

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

第6次中期経営計画の最終年度となった第29期は、新型コロナウイルス感染症による大きな影響もなく業務を遂行することができました。

業績につきましては、前期と比較し、搬入量・搬出量とも減少し、取扱量は71千トンの減少となり、売上高も72百万円の減少となりました。

こうした厳しい状況に加え、動力用水光熱費の高騰や定期的な設備改修費の増加などがありましたが、調整土の運搬経費の見直しを始め、より一層の各科目の計画的かつ、きめ細かな経費執行に努めたことにより、当期純利益は、前期に比べ15百万円の減少に留めることができました。

具体的には、売上高は13%減の475百万円、経常利益は17%減の93百万円、当期純利益は18%減の69百万円、利益率としては15%となりました。

(2) 今後の見通しと対処すべき課題

昨年来の厳しい状況が続くことが想定される中、まずは、第7次中期経営計画に掲げた第30期の目標である取扱量524千トン、売上高530百万円、当期純利益69百万円の達成を目指して参ります。

そのため、国等における指定利用等の動向を踏まえつつ、更なる効率的な経営に努めるとともに、土に対する多様なニーズに対応した製品造りにも取り組んで参ります。

また、より一層の品質管理の推進、品質向上に努めるとともに、広報と営業を効果的に行うことにより、新規需要の開拓を図ることを通して製品の一層の利用促進を図って参りたいと考えております。